

独立行政法人
水産大学校

財 務 諸 表

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

貸借対照表

平成20年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,483,015,424	
たな卸資産	53,069,235	
未収金	<u>53,841,012</u>	
流動資産合計		1,589,925,671

固定資産

1 有形固定資産

建物	7,308,071,359	
減価償却累計額	<u>1,979,448,516</u>	5,328,622,843
構築物	1,148,448,352	
減価償却累計額	<u>453,973,589</u>	694,474,763
機械及び装置	1,587,053,727	
減価償却累計額	<u>229,887,559</u>	1,357,166,168
船舶	4,688,739,577	
減価償却累計額	<u>483,134,569</u>	4,205,605,008
車両運搬具	7,114,257	
減価償却累計額	<u>4,260,322</u>	2,853,935
工具器具備品	2,606,273,130	
減価償却累計額	<u>1,231,390,013</u>	1,374,883,117
土地		1,754,200,000
有形固定資産合計		14,717,805,834

2 無形固定資産

電話加入権	<u>1,300,950</u>	
無形固定資産合計		1,300,950

3 投資その他の資産

預託金		35,880
その他	<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		185,880

固定資産合計	<u>14,719,292,664</u>	
資産合計		<u>16,309,218,335</u>

貸 借 対 照 表

平成20年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	380,480,169	
未払金	1,034,806,188	
前受金	67,862,200	
預り金	<u>15,369,325</u>	
流動負債合計		1,498,517,882

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	363,254,151	
資産見返寄付金	1,932,774	
資産見返物品受贈額	<u>60,305,284</u>	

固定負債合計 425,492,209

負債合計 1,924,010,091

純資産の部

資本金

政府出資金	<u>9,458,910,071</u>	
資本金合計		9,458,910,071

資本剰余金

資本剰余金	8,749,352,415	
損益外減価償却累計額	▲3,836,567,448	
損益外減損損失累計額	<u>▲1,177,050</u>	
資本剰余金合計		4,911,607,917

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	426,153	
積立金	12,080,681	
当期末処分利益	<u>2,183,422</u>	

(うち当期総利益 2,183,422)

利益剰余金合計 14,690,256

純資産合計 14,385,208,244

負債純資産合計 16,309,218,335

損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用			
教育研究業務費			
給与手当	1,261,699,065		
退職金費用	220,591,381		
その他人件費	82,792,162		
消耗品費	199,244,914		
備品費	55,151,254		
減価償却費	78,048,308		
保守・修繕費	92,389,674		
水道光熱費	167,473,117		
その他経費	280,672,986	2,438,062,861	
一般管理費			
役員報酬	32,054,471		
給与手当	137,763,158		
退職金費用	21,907,462		
その他人件費	42,319,579		
消耗品費	5,973,439		
備品費	5,319,118		
減価償却費	5,381,854		
保守・修繕費	26,411,150		
水道光熱費	4,029,570		
その他経費	63,869,929	345,029,730	
経常費用計			2,783,092,591
経常収益			
運営費交付金収益		1,911,107,886	
施設費収益		170,715,962	
事業収益			
授業料等収入	532,876,100		
その他事業収入	11,888,298	544,764,398	
受託収入			
政府受託収入	52,942,926		
地方公共団体受託収入	6,650,000		
その他受託研究収入	53,763,893	113,356,819	
固定資産見返戻入益			
資産見返運営費交付金戻入	85,186,515		
資産見返物品受贈額戻入	4,487,413		
資産見返寄付金戻入	316,419	89,990,347	
雑益			
雑益		1,417,900	
経常収益計			2,831,353,312
経常利益			48,260,721
臨時損失			
固定資産除却損			47,989,321
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入			1,439,875
当期純利益			1,711,275
前中期目標期間繰越積立金取崩額			472,147
当期総利益			2,183,422

キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 851,672,375
人件費支出	▲ 1,769,234,678
運営費交付金収入	2,185,954,000
受託収入	118,016,819
自己事業収入	556,612,118
その他事業収入	<u>10,487,822</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,163,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,041,018,769
有形固定資産の除却に伴う支出	▲ 36,647,800
有形固定資産の売却による収入	84,000,000
施設費による収入	2,905,993,492
寄付金による収入	1,870,050
投資その他の資産の取得による支出	<u>▲ 10,120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 85,813,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>
資金に係る換算差額	-
資金増加額	164,350,559
資金期首残高	<u>1,318,664,865</u>
資金期末残高	<u><u>1,483,015,424</u></u>

利益の処分に關する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

当期末処分利益		2,183,422
当期総利益	2,183,422	
利益処分額		
積立金	2,183,422	<u>2,183,422</u>

行政サービス実施コスト計算書
自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
教育研究業務費	2,438,062,861	
一般管理費	345,029,730	
臨時損失	<u>47,989,321</u>	2,831,081,912
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	▲ 113,356,819	
事業収入	▲ 544,764,398	
資産見返寄付金戻入	▲ 316,419	
雑益	<u>▲ 7,900</u>	<u>▲ 658,445,536</u>
業務費用合計		2,172,636,376
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	648,105,512	
損益外固定資産除売却相当額	<u>19,699,653</u>	667,805,165
引当外賞与見積額		
		▲ 847,813
引当外退職給付増加見積額		
		116,813,413
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
	247,510	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		
	169,816,890	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		
	<u>-</u>	<u>170,064,400</u>
(控除)法人税等及び国庫納付額		
		-
行政サービス実施コスト		<u>3,126,471,541</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物		1～39年
構築物		1～45年
機械及び装置		1～17年
船舶		6～15年
車両運搬具		2～6年
工具器具備品		1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回り率を参考に1.275%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リ

ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式により行っております。

8. 重要な会計方針の変更

引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが847,813円減少しております。

引当外退職給付増加見積額

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末自己都合要支給額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが13,561,652円増加しております。

純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,385,208,244円であります。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

1,592,370,087円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

120,341,121円

3. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 5,261,760円 |
| 2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 17,881,920円 |

4. 減損の兆候

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
蒸気実験室	建物	山口県下関市	15,566,184円

(2)認められた減損の兆候の概要

平成20～21年度に対象資産の更新が決定されていることから減損の兆候が認められております。

(3)減損を認識するに至らなかった根拠

当該資産は、平成20年度前学期（平成20年4月1日から平成20年9月30日）に係る講義及び実験等に使用することとしていることから平成19年度から引き続き建物維持管理を行っているため、減損を認識するに至っておりません。

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。

なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	<u>1,483,015,424円</u>
資金期末残高	<u><u>1,483,015,424円</u></u>

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
[単位:円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却	累 計 額	減損損失 累計額	差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	31,958,898	8,729,311	8,840,133	31,848,076	5,344,390	2,551,786	-	26,503,686	
	構築物	23,025,660	40,289,792	581,806	62,733,646	5,938,836	2,862,288	-	56,794,810	
	機械及び装置	54,396,985	-	3,097,500	51,299,485	33,030,769	5,543,355	-	18,268,716	
	船舶	41,255,424	7,055,639	898,422	47,412,641	24,890,876	7,225,072	-	22,521,765	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	4,260,322	989,445	-	2,853,935	
	工具器具備品	713,884,836	70,433,365	6,610,390	777,707,811	472,061,927	64,258,216	-	305,645,884	
	計	871,636,060	126,508,107	20,028,251	978,115,916	545,527,120	83,430,162	-	432,588,796	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,355,101,187	1,085,966,924	164,844,828	7,276,223,283	1,974,104,126	275,055,440	-	5,302,119,157	(注1)
	構築物	1,031,566,300	56,374,406	2,226,000	1,085,714,706	448,034,753	50,747,360	-	637,679,953	
	機械及び装置	260,916,000	1,274,838,242	-	1,535,754,242	196,856,790	44,724,966	-	1,338,897,452	(注2)
	船舶	992,004,603	4,121,808,196	472,485,863	4,641,326,936	458,243,693	169,240,580	-	4,183,083,243	(注2)
	工具器具備品	845,556,128	983,502,191	493,000	1,828,565,319	759,328,086	108,337,166	-	1,069,237,233	(注2)
	計	9,485,144,218	7,522,489,959	640,049,691	16,367,584,486	3,836,567,448	648,105,512	-	12,531,017,038	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	5,199,248,360	2,493,957,561	7,693,205,921	-	-	-	-	-	(注3)
	計	6,953,448,360	2,493,957,561	7,693,205,921	1,754,200,000	-	-	-	1,754,200,000	
有形固定資産合計	建物	6,387,060,085	1,094,696,235	173,684,961	7,308,071,359	1,979,448,516	277,607,226	-	5,328,622,843	
	構築物	1,054,591,960	96,664,198	2,807,806	1,148,448,352	453,973,589	53,609,648	-	694,474,763	
	機械及び装置	315,312,985	1,274,838,242	3,097,500	1,587,053,727	229,887,559	50,268,321	-	1,357,166,168	
	船舶	1,033,260,027	4,128,863,835	473,384,285	4,688,739,577	483,134,569	176,465,652	-	4,205,605,008	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	4,260,322	989,445	-	2,853,935	
	工具器具備品	1,559,440,964	1,053,935,556	7,103,390	2,606,273,130	1,231,390,013	172,595,382	-	1,374,883,117	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	5,199,248,360	2,493,957,561	7,693,205,921	-	-	-	-	-	
	計	17,310,228,638	10,142,955,627	8,353,283,863	19,099,900,402	4,382,094,568	731,535,674	-	14,717,805,834	
無形固定資産	電話加入権	1,300,950	-	-	1,300,950	-	-	-	1,300,950	
	計	1,300,950	-	-	1,300,950	-	-	-	1,300,950	
投資その他の資産	預託金	35,880	-	-	35,880	-	-	-	35,880	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	-	150,000	
	計	185,880	-	-	185,880	-	-	-	185,880	

(注1) 有形固定資産(償却費損益外)の建物の増加については、講義棟更新に係る資産取得である。

(注2) 有形固定資産(償却費損益外)の機械及び装置、船舶及び工具器具備品の増加については、耕洋丸代船建造(取得価額計6,380,148,629円)に係る資産取得である。
また、船舶の減少は、耕洋丸の売却である。

(注3) 建設仮勘定の増加については、講義棟更新工事及び耕洋丸代船建造に係るものである。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	27,651,265	128,163,265	-	105,228,804	-	50,585,726	
その他	1,573,863	5,739,373	-	4,829,727	-	2,483,509	
計	29,225,128	133,902,638	-	110,058,531	-	53,069,235	

(注) 燃料及び潤滑油、その他については、最終仕入原価法による期末在庫のみ表示しております。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
	計	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	1,890,257,504	7,522,489,959	-	9,412,747,463	(注1)
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外固定資 産除売却差額	▲111,980,057	▲556,049,691	-	▲668,029,748	(注2)
	計	1,782,912,147	6,966,440,268	-	8,749,352,415	
	損益外減価償却 累計額	▲3,704,161,912	▲648,105,512	▲515,699,976	▲3,836,567,448	(注3)
	損益外減損損失 累計額	▲21,827,112	-	▲20,650,062	▲1,177,050	
	差 引 計	▲1,943,076,877	6,318,334,756	▲536,350,038	4,911,607,917	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金による資産取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、資産の除却による増加が生じております。

(注3) 当期減少額は、資産の除却により減少が生じております。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	898,300	-	472,147	426,153	(注1)
通則法第44条第1項積立金	-	12,080,681	-	12,080,681	(注2)

(注1) 当期減少額は、「5. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 前期利益の処分による増加であります。

5. 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	472,147	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費用の振替額相当額の取崩し

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付 年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成 18年度	226,284,737	-	29,225,128	-	-	29,225,128	197,059,609
平成 19年度	-	2,185,954,000	1,881,882,758	120,650,682	-	2,002,533,440	183,420,560
計	226,284,737	2,185,954,000	1,911,107,886	120,650,682	-	2,031,758,568	380,480,169

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

平成18年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	29,225,128	業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：29,225,128 （消耗品費：1,529,003、燃料費：27,651,265、 その他経費：44,860） 運営費交付金の振替額の積算根拠 平成18年度末に計上された「たな卸資産」の費用振替に伴うもの で、当該振替額の全額を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	29,225,128	
会計基準第80第3項に よる振替額		-	
合 計		29,225,128	

平成19年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,881,882,758	業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,536,369,139 (役職員人件費：1,799,127,278、消耗品費：108,418,093、 備品費：32,016,738、保守・修繕費：110,750,276、 水道光熱費：143,851,422、その他経費：342,205,332) 1) 自己収入に係る収益計上額：659,539,117 (授業料等収入：532,876,100、受託収入：113,356,819、 その他事業収入：11,888,298、雑益：1,417,900) 2) 資産の取得額：建物：1,094,696,235、構築物：96,664,198、 機械及び装置：1,274,838,242、船舶：4,128,863,835 工具器具備品：1,053,935,556 運営費交付金の振替額の積算根拠 7) 資産の取得額から受託収入による取得額、寄付による取得額及び 施設費による取得額を除き、全て運営費交付金を振替。 (固定資産取得額 7,648,998,066 - 受託による取得 3,987,375 - 寄付による取得 1,870,050 - 施設費による取得 7,522,489,959 = 120,650,682 1) 自己収入額から一部を除いた額を全て費用に支出し、残りの費用 の額について運営費交付金を収益化。 (費用 2,536,369,139 - 自己収入にかかる費用 110,823,912 - 自己収入 543,662,469 = 1,881,882,758)
	資産見返運営費交付金	120,650,682	
	資本剰余金	-	
	計	2,002,533,440	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		2,002,533,440	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 197,059,609	- 運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 - 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、20事業年度において人件費として収益化する予定である。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 183,420,560	- 運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 - 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7.1 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
施設整備費補助金 (講義棟更新工事等)	1,234,928,197	-	1,148,942,984	85,985,213	
船舶建造費補助金 (耕洋丸代船建造)	1,706,685,378	-	1,621,954,629	84,730,749	
計	2,941,613,575	-	2,770,897,613	170,715,962	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(377) 31,678	(2) 2	-	-
職 員	(41,595) 1,399,462	(50) 193	139,003	8
合 計	(41,972) 1,431,140	(52) 195	139,003	8

(注1) 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法第62条において準用する同法第52条第3項の考慮事項を考慮するとともに、それぞれの役員に予定されている職員の平成19年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注3) 給与欄中()書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。